

# 市民請願受け 給食費無償 といじめ対策 動議提案

- 大阪市は2021年開始予定の市立小中学校の給食費の無償化（約70億円）を新型コロナウイルス感染拡大受け、子育て負担軽減のために政令市はじめて本年4月に前倒し実施（家計負担年4万5千～5万円軽減）。
- 県内12自治体も何らかの軽減策あり。岐阜市民の「給食費無償化」請願もあり、松原のりかずが「動議提案」したが、少数否決。「子どもファースト標榜する岐阜市、まだ半歩も歩んでいない」「全国の先進子育て政策に遅れる」柴橋市政を問う。
- 市教育委員会のいじめ対策は。市教委・学校を通じず、市長へ直接いじめ通報できる弁護士会と協力した「学校・子どもの人権相談窓口」創設を提案。市長提案の緊張感なき制度は

格差社会  
ストップ

2020. 3月議会

声

家庭と結ぶ  
市政報告  
106号



岐阜市議会議員

松原  
のりかず

「いじめ対策監」の形骸化生み、退職校長等の再就職場つくりで終わると危惧。

- 新型コロナウイルス感染拡大を理由に、戦没者追悼式の中止通知した当日、市長が市幹部管理職300人余の懇親会ホテルで開催。戦没者・遺族への配慮、感染対策危機管理、ともに不適切と指摘。

- 自宅/岐阜市沖ノ橋町1丁目21番地 松原のりかず/TEL 058(253)2500
- 市政報告を議会毎に発行しております。不都合・住所変更等がありましたらお知らせ下さい。市政調査活動へのご協力をお願い申し上げます。
- 松原は2人おりますのでお間違いのないようお願い申し上げます。

## 早川三根夫 教育長の処分は不十分！

減給10%×3ヵ月ではなく辞任が相当

早川三根夫教育長へは、2019年7月3日の中学生いじめ自死事件後「本来なら4期目教育長就任を辞退すべきであった」と市民の声がある。教育長継続で、2019年の年末ボーナスに200万円余を受け取っている。

県教委の中学校長への処分（10%・3ヵ月）を見てから、自分の処分を決める消極姿勢を批判。「中学3年生の尊い命」と「減給額46万5千円」では、あまりの落差がある。いじめ自死事件前から市教委に常設の「いじめ問題対策委員会」活用を怠った教育長の責任は重大。辞任相当と指摘し、減給処分案には不十分を主張、反

対しました。



松原のりかず  
☎058-253-2500